

標「京都議定書目標達成計画」によると、2010年の時点で1990年比15.1%増に抑えられています。これまでの17%増より、さらに厳しい達成目標が課されたのです。

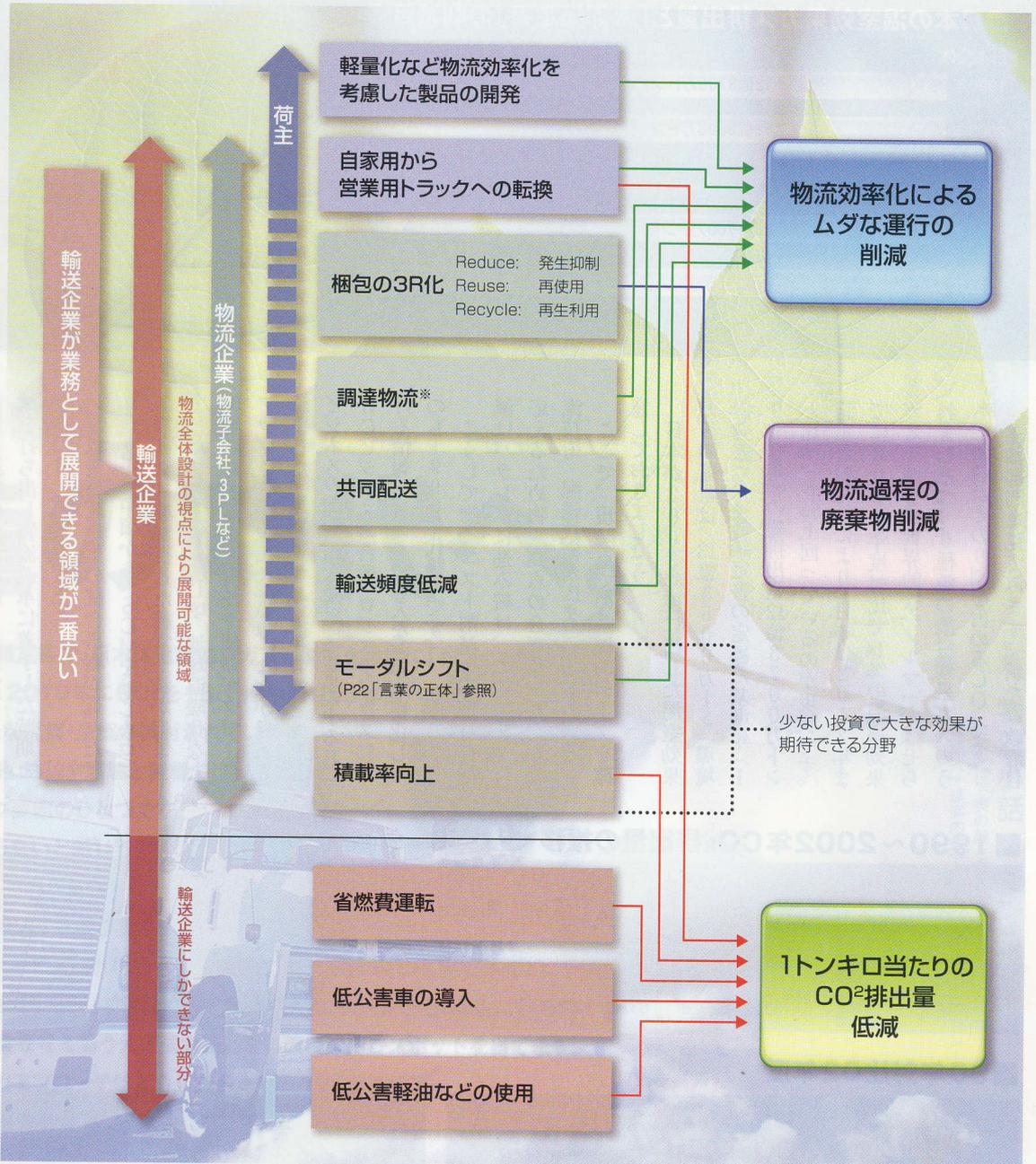
一部では「営業用トラックのCO₂排出量は1990年比で40%も増加している」と、まるでトラック事業者が削減努力を怠り運輸部門のCO₂を押し上げているかのような印象を与える記事が見られます。しかし、これはフェアではありません。この10数年で家用トラックから営業用トラックへの転換が大きく進んだ点や、輸送効率が向上した点を考慮していないからです。

輸送効率の高い営業用への転換が進むことで貨物トラック輸送におけるCO₂排出量は、1998年をピークに年々少しずつ減少しています。「貨物トラック全体」で見れば、CO₂排出量の増加は、1990年比でわずか7.6%。前ページのデータが示す通りここ10数年、輸送量の伸びに比べて排出量の伸びは低く、これはトラック輸送全体のエネルギー効率が向上している証拠です。

「京都議定書」の影響は、 忍び足で 事業環境に迫りつつある。

京都議定書が発効したからといって、トラック輸送事業にすぐさま影響が出ることはないかもしれません。しかし、決して無防備ではられません。ディーゼル車P.M.N O_x規制の段階的強化、環境税(国税または地方税)、省エネルギー法や地球温暖化対策推進法の改正など、政府方針に基づいて新たな規制や法案が着々と準備されているからです。車輦代替費や燃料費などのコスト

■物流過程における環境負荷低減のためのアプローチ



*調達物流: 部品メーカーが個々にトラックを仕立てて納入するのではなく、調達側が差し向けた1台のトラックで部品メーカーをミルクラン方式(乳業メーカーが畜産農家を巡回して牛乳を集める方式に似ていることからこのように呼ばれる)で回るという方法などが、環境負荷低減に大きな効果をもたらしている。

環境経営で利益を生むためには、何が必要か？

株式会社エコヒルズ 田宮嘉一社長

ISO認証取得をサポートするコンサルティング企業は数多いなか、認証取得以降の維持管理コストに苦しむ企業に向け「管理のための管理」をなくす独自のサービスを行っているのが(株)エコヒルズです。同社の田宮社長は「環境経営」について、受身の営業体質や止まらないコスト削減要求からの脱皮を図り、事業を伸ばす絶好のチャンスと指摘しています。

環境を切り口に
営業を拡大するには、
どうしたらよいのですか？

ISO取得企業の荷主が困っていることなかで、「ゴミ」「省エネ」「CO₂」など環境に関するものが非常に多くなっています。京都議定書の発効による法令強化で、こうした荷主は一層プレッシャーを感じています。私は、ISO取得企業の「環境部」を訪問することをお薦めしています。荷主の環境計画・目標が分かり、悩みも分かるからです。

ISO取得に投資ができる荷主(全国約16000事業所がISO14000認証取得)は、それだけ経営の健全性・財務状況が優れているという証拠です。また、環境負荷を減らす物流にはそれなりのコストをかける価値があるという理解もあります。環境負荷を減らすという話には少なくとも耳を傾けてくれるはずです。

そこで、
アピールすべきポイントは？

やはり、いまならCO₂削減です。前年度に比べ燃費・運行効率は何%向上したか、CO₂削減の比率はどう

かなど、環境への取組みをCO₂削減量に定量化して荷主に伝えることです。記録書類を見せるのも手です。荷主と関係ができたら、次に物流現場を見学してもらい、荷主の悩みを解決するには実作業として何をすれば喜ばれるかを探ります。

経営側も従業員も、
環境意識が高くないと

いけませんね

ええ、そこが大切です。環境に関して荷主との間に温度差がありすぎ

たら、パートナーとなることはできません。経営者は、日頃から環境に関するニュースや用語、法令の新たな動きに敏感となる習慣をつけることです。廃棄物処理業者や地元の環境関連企業など、異業種やベンチャーとの交流で「生きた情報」を集めることも役立つでしょう。

あとは、社員に対する環境教育。これは、知識よりも実践です。日常の現場作業で簡単にできることから積み重ねていくことです。



域社会に対するのと同じく、環境に対しても正しく責任ある事業活動を行い、説明責任も果たそうとする企業が増えていきます。

また、環境はブランドイメージと親和性が高く、個人消費者の購買行動にも影響するため、広告やPR活動でも環境への取組みが最大限に活用されています。乗用車メーカーはハイブリッド車を、ビルメーカーはゼロエミッション工場を、家電メーカーは省エネを訴求しているのはご存じの通りです。最近では、「環境との調和を考えた物流改革」そのものがニューズバリューを持ち、全国紙の見出しを飾ることも珍しくなくなりました。

環境負荷低減への努力は 輸送企業の経営課題解決にも 確実につながる。

物流業界・トラック輸送業界にとって環境負荷を減らすためのゴールは、合理的で無駄のない輸送を確立することです。これまでもずっと言われ続け、現在もその実現のため多くの努力がなされている、いわば永遠のテーマです。

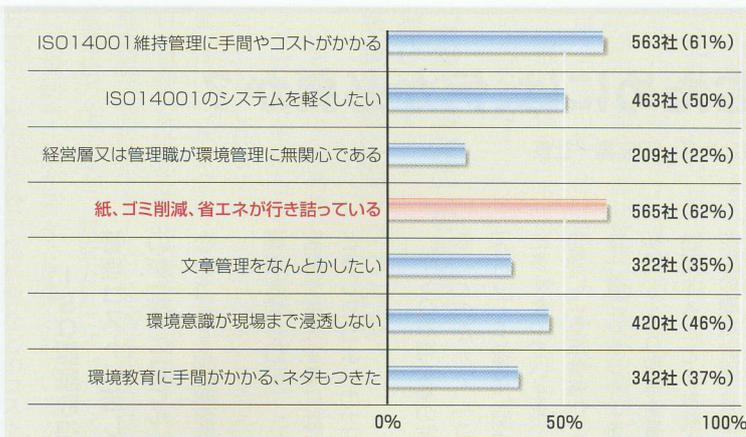
例えば、省燃費。エコドライブ実施の結果は、CO₂削減に結びつき、事故を減らし、経費削減による収支バランスの改善に役立ちます。特に、トラック輸送業は燃料費が原価の約10%、運行三費の約70%を占めていますから、環境負荷削減への取組みが利益増に直結する業界だといえます。逆からいえば「環境を考えない企業は儲けが少ない」と表現することもできそうです。

さらに、積載率(現状は約51%)[※]の向上あるいは輸送の効率化という経営課題も、これを高めるほど環境負荷を減らすことになりま。トラックの大形化や輸送回

※国土交通省「自動車輸送統計年報」によれば、平成12年度の平均積載率＝51.26%

ISO14001 認証取得企業の維持管理上の課題

(ISO14001 認証取得企業910社対象/株式会社エコヒルズ調査)



数の削減によって、総走行距離を減らせるからです。

具体的には、まずトラックの自家用から営業用へのシフトがあります。国土交通省の試算では、トラック輸送の1%が自家用から営業用に移ることで約240万トンのCO₂が削減できるとしています。トラック輸送量全体の約8割が営業用トラックという現状ですが、3PLと実輸送のコンビネーションによるアウトソーシング化で、この比率はまだ上がる余地があります。

帰り荷の確保、配送ルート組み替えや配車の最適化、車輛の大型化・トレーラー化、共同輸配送など、前々から指摘されているテーマも重要です。

こうした取組みには、トラック輸送業

者間の連携とともに荷主の協力が不可欠ですが、ここ数年で荷主サイドに「CO₂や物流コストの削減が実現できるなら、物流拠点の一本化や企業の壁を超えた共同輸配送に賛成する」という考えが広まってきました。

肝心なのは、輸送事業者から荷主に對する働きかけです。新たな物流技術・配送技術をベースにした物流提案が、荷主にも自社にも環境にもメリットがあり喜ばれるものであれば、それが受け入れられる可能性が高い時代です。「環境負荷をこうやって物流で減らしましょう」という具体案こそが、いま求められています。

ISOの維持管理を低コストで実現するコンサルティングや、環境関連の調査・コンサルティングを行う(株)エコヒルズの田宮嘉一社長は、こう話します。

「当社の調査では、ISO認証取得荷主の62%が“紙・ゴミ削減や省エネが行き詰まっている”と答えています(上グラフ参照)。自社内ではCO₂をはじめ環境負荷を削減するためのネタが枯れつつあり、次はどういう取組みをすればいいか教えてほしいというコンサルティング依頼が増えています。

この悩みを解決できるのは、新しい物流技術・配送技術を提案し実行できるロジスティクス専門企業に他なりません。環境ソリューションとしての物流改革には、大きなビジネスチャンスが隠されています。

輸送の「グリーン化度」を定量化し、社会と荷主の要請に応える姿勢を明確に。

環境を切り口としたビジネスチャンスが広がる一方、燃費やCO₂排出量などの

CO₂排出量の計算式

CO₂排出量

$$\text{kgCO}_2 = \text{燃料使用量} \times \text{単位発熱量} \times \text{排出係数}$$

MJ/ℓ = 38.2 軽油の単位発熱量

kgCO₂/MJ = 0.0687 軽油の排出係数

Real Saving

●上記は環境省「エコアクション21」で紹介されている計算方法。CO₂排出量の算出方法はまだ標準化されておらず、荷主企業と物流業界の共同協議の場である「物流パートナーシップ会議」などを通して、標準化が進められる予定。

「環境パフォーマンス指標」で輸送事業者が荷主から評価・選別される時代も始まろうとしています。

環境意識の高い荷主のなかには、物流センターに入構するすべてのトラックに燃費データ提出を義務づける企業をはじめ、交通エコロジー・モビリティ財団の「グリーン経営」認証取得を期限付きで求めたり、「グリーン経営チェックリスト」で輸送企業の環境経営度を調べたりする

企業も出てきました。

グリーン経営の認証を行っている交通エコロジー・モビリティ財団の交通環境対策部 加藤信次部長によると「いま、トラック輸送事業者の皆さんに対しグリーン経営の取組みを推奨している荷主企業は約20社です。しかし一方、認証を取得されたトラック輸送会社は4月8日現在で581社、1118事業所にのぼっています。一昨年10月の認証制度発足から1年半。